

経 営 状 況 報 告 書

令和4年度 事業報告

令和5年度 事業計画

株式会社 東三河食肉流通センター

I 令和4年度 事業報告

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、さらには、ウクライナ危機等も相まって輸入食肉価格が高騰し、国産食肉の卸売価格は、堅調に推移しました。一方、飼料価格を始めとする全ての生産費用が上昇しており、農家経営を圧迫しています。特に、多くの酪農家が経営難に直面し、廃業の危機にあります。また、子牛供給の減少は、肉牛肥育農家に対して深刻な影響を及ぼしています。

CSF（豚熱）の影響を受けた農場は、発生前の状況に完全に回復するとともに、新規農場からの継続出荷もあり、肉豚は、2年連続で20万頭を超えると畜頭数となりました。

しかし、CSF感染の脅威は未だに排除できず、他県では感染が確認されています。また、ASF（アフリカ豚熱）は、世界中に拡散しており、国内への侵入の危険性は、依然として高い状況にあります。

このような状況の中で、安定的な業務運営のため、集荷頭数を回復させるべく集荷促進委員会等により関係出荷団体と連携し、計画頭数を確保するよう努めてまいりました。と畜頭数は、牛7,768頭（前期比102.7%）、豚205,293頭（前期比102.5%）となり、総売上高は、735,373千円（前期比99.5%）と前期並みとなりました。

部門別の売上高及び頭数は、以下のとおりです。

部 門	売 上 高 （千円）			頭 数（頭） 上段：牛、下段：豚		
	35期	34期	前期比 （%）	35期	34期	前期比 （%）
ア と畜部門	561,753	547,467	102.6	7,768 205,293	7,566 200,339	102.7 102.5
イ 副生物部門	11,707	11,554	101.3	—	—	—
ウ 市場部門	38,953	35,617	109.4	5,896 198,735	5,875 193,679	100.4 102.6
エ 部分肉加工 部門	44,450	45,411	97.9	2,068 113,482	2,087 114,608	99.1 99.0
オ 冷蔵庫保管 部門	78,510	98,801	79.5	—	—	—
合 計	735,373	738,850	99.5	—	—	—

ア と畜部門は、牛は、知多牛の相対取引頭数の増加及び岐阜生体市場出荷生産者の当センターへの出荷切替えにより頭数が増加しました。豚は、CSFの殺処分農場が発生前の状況に完全に回復し、新規農場の継続出荷等により増加しました。売上高は、と畜頭数に比例して増加しました。

イ 副生物部門は、と畜頭数に比例して増加しました。

ウ 市場部門は、と畜頭数に比例して増加しました。

エ 部分肉加工部門は、牛は、加工販売補助金が無くなり販売が苦戦し、加工頭数が減少しま

した。豚は、在庫頭数を増やさぬよう計画的な加工販売に努めたことにより加工頭数が減少しました。このため、加工売上高も減少しました。

オ 冷蔵庫保管部門は、在庫頭数を減らすため、販売先を開拓し枝肉及び部分肉の計画的な販売に努めた結果、保管頭数が減少し、急速凍結重量も減少したため、売上高は、大幅に減少しました。

費用面では、動力費（電気・重油・工水等）は石油価格の上昇により33%増加しました。特に電力料金の負担が大きく前期比153%となりました。老朽化した施設の保全や更新による保守修繕費の支出は、計画外の大規模修繕の発生は少なく、緊急性の無いものは先送りしたため減少しました。結果、売上原価は、611,216千円（前期比105%）となり、また、一般管理費は、経費の削減に努め128,101千円（前期比99%）と前年並みとなりました。

その結果、当期の売上高は735,373千円（前期比100%）、営業利益は△3,944千円、経常利益は10,212千円、当期純利益は9,797千円（前期比29%）となりました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

今期の設備投資は、自己資金で充当し、その総額（消費税抜き）は、62,555千円となりました。その内容は、以下のとおりです。

ア 機械装置

牛胃袋洗浄機更新	3,270千円
枝肉格付室（増設分）冷凍機更新工事	8,586千円
セリシステム更新	20,250千円
枝肉冷蔵保管庫（1）冷凍機更新工事	10,175千円
豚枝肉冷却室（2）冷凍機更新工事	12,509千円
エアーコンプレッサーNo. 4 更新工事	3,160千円
牛小腸切開機更新	4,480千円

イ 工具器具備品

ノートパソコン（PCN155CAL）	125千円
--------------------	-------

合 計 62,555千円

（3）業績の推移

（単位：千円）

区 分	第32期 （令和元年度）	第33期 （令和2年度）	第34期 （令和3年度）	第35期 （令和4年度）
売 上 高	655,999	636,286	738,850	735,373
当期純利益（△純損失）	3,554	19,454	33,368	9,797
1株当たり当期純利益（△純損失）	36円86銭	201円81銭	346円15銭	101円63銭
総 資 産	2,897,122	2,933,639	2,970,906	2,946,940

Ⅱ 令和4年度 決算報告

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	94,507,884	【流動負債】	54,021,130
現金	43,561	営業未払金	30,421,626
普通預金	9,684,743	未払金	10,712,091
定期預金	50,000,000	未払法人税等	7,252,700
営業未収金	30,855,957	未払消費税	421,000
未収金	3,923,623	賞与引当金	5,213,713
		【固定負債】	40,048,200
【固定資産】	2,852,432,028	預かり保証金	1,000,000
		退職給付引当金	39,048,200
【有形固定資産】	1,516,942,878	負債合計	94,069,330
建物	56,532,056	純資産の部	
建物附属設備	17,248,985	【株主資本】	2,852,870,582
構築物	9,199,129	【資本金】	2,719,293,200
機械装置	171,819,210	【利益剰余金】	152,327,382
車両運搬具	5	その他利益剰余金	152,327,382
工具器具備品	3,830,377	繰越利益剰余金	152,327,382
土地	1,258,313,116	【自己株式】	△18,750,000
【無形固定資産】	145,600	純資産合計	2,852,870,582
電話加入権	145,600	負債・純資産合計	2,946,939,912
【投資その他資産】	1,335,343,550		
長期性預金	1,320,000,000		
繰延税金資産	15,343,550		
資産合計	2,946,939,912		

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		735,373,197
売 上 原 価		611,216,154
売 上 総 利 益		124,157,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		128,100,798
営 業 損 失		3,943,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28,073	
賃 貸 料	10,472,371	
雑 収 入	5,511,603	16,012,047
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,855,860	1,855,860
経 常 利 益		10,212,432
特 別 利 益		
受 取 補 助 金	5,321,189	5,321,189
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		15,533,617
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,549,097	
法 人 税 等 調 整 額	1,187,465	5,736,562
当 期 純 利 益		9,797,055

売上高及び費用の内訳

(1) 売上高の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
肉 畜 処 理 売 上	561,752,824
副 生 物 処 理 売 上	11,707,174
食 肉 市 場 売 上	38,952,990
部 分 肉 加 工 売 上	44,450,018
冷 蔵 庫 保 管 売 上	78,510,191
計	735,373,197

(2) 売上原価の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
労 務 費	2,596,090
委 託 処 理 料	298,165,535
薬 剤 費	12,696,750
車 両 費	1,040,963
動 力 費	142,394,319
業 務 雑 費	299,278
保 守 修 繕 費	31,037,513
保 険 料	2,112,724
消 耗 備 品 費	5,243,339

科 目	金 額
諸 税	17,461,770
施 設 管 理 費	57,192,484
減 価 償 却 費	40,975,389
計	611,216,154

(3) 販売費及び一般管理費の内訳 (単位：円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	7,800,000
給 料 手 当	52,302,493
賞 与 手 当	16,570,042
法 定 福 利 費	10,740,989
厚 生 費	1,064,268
雑 給	2,536,119
退 職 引 当 金 繰 入	5,664,000
旅 費 交 通 費	230,894
会 議 費	41,420
接 待 交 際 費	297,053
宣 伝 広 告 費	135,148
教 育 情 報 費	57,623
事 務 用 品 費	592,036
通 信 運 搬 費	240,702
支 払 手 数 料	2,288,825

科 目	金 額
函 書 費	44,952
租 税 公 課	17,312,549
分 担 金	428,100
保 守 修 繕 費	156,700
保 険 料	172,676
水 道 光 熱 費	3,608,759
賃 貸 料	49,600
消 耗 備 品 費	15,826
車 両 費	139,575
施 設 管 理 費	2,172,385
減 価 償 却 費	3,277,388
雑 費	160,676
計	128,100,798

(注) 財産上の利益の無償供与に関する該当は、ありません。

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

		前 期 末 残 高	当 期 変 動 額		当 期 末 残 高		
			当 期 純 利 益	合 計			
純 資 産	株 主 資 本	資 本 金	2,719,293,200	0	0	2,719,293,200	
		資本 剰余 金	その他資本剰余金	0	0	0	0
	合 計		0	0	0	0	
	剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	142,530,327	9,797,055	9,797,055	152,327,382
			繰越利益 剰余金				
		合 計	142,530,327	9,797,055	9,797,055	152,327,382	
	本	合 計	142,530,327	9,797,055	9,797,055	152,327,382	
		自 己 株 式	△ 18,750,000	0	0	△ 18,750,000	
		合 計	2,843,073,527	9,797,055	9,797,055	2,852,870,582	
	産	合 計	2,843,073,527	9,797,055	9,797,055	2,852,870,582	

Ⅲ 令和5年度 事業計画

1 経営理念

株式会社東三河食肉流通センターは、「地域に根ざした産地型食肉処理並びに食肉供給施設」として、高品質で安全・安心な食肉を安定的に供給することにより、生産者と消費者に貢献します。

2 事業方針

(1) 事業環境動向

ア 社会・経済の動向

ウクライナ危機による、原油を始めとする世界的な資源の高騰及び原材料価格の上昇は、世界経済全体に悪影響を与えています。それに加えて、記録的な円安の進行であらゆる物価が上昇し、国民生活及び企業活動へ大きな影響を及ぼしており、先行きが不透明な状況となっています。

新型コロナウイルス感染症については、様々な制限が解除され正常な社会経済活動に戻つつあります。しかし、コロナ禍での新しい生活様式及び企業活動は、流通や消費行動の変化として定着し消費の停滞が懸念されます。

一方で、今後は、外食、インバウンド需要の持ち直しなど個人消費の回復が期待されます。

イ 畜産・食肉業界を取り巻く動向

海外でのサプライチェーンの混乱、円安、さらには、ウクライナ危機等もあいまって輸入食肉価格が高騰し、その代替需要などにより国産食肉の卸売価格は、堅調に推移してきました。特に豚肉は、CSF（豚熱）の発生も影響し、枝肉価格は、年間を通じて過去最高水準になっています。しかし、飼料価格を始めとする全ての生産費用の上昇、国際紛争に伴う世界的な流通及び需給の混乱など国産食肉の卸売価格の先行きは不透明です。

牛については、飼料価格の高騰を始めとする生産コストの大幅な増加、それに加えて、子牛価格の暴落により、多くの酪農家が経営難に直面し廃業の危機にあります。酪農家の廃業は、今後の子牛供給の減少につながり、肉牛肥育農家にとっても深刻な状況にあります。

CSFについては、いまだに東日本では豚熱ワクチン接種農場での感染が続発し、愛知県内においても野生イノシシの陽性事例の報告が続いており、感染リスクは排除されていません。また、ASF（アフリカ豚熱）は、今後、人やモノの移動が活発になり、国内侵入の危険性が高まることが懸念されます。

(2) 課題認識

ア CSFのワクチン接種は、継続されていますが、ワクチン接種県においても感染が散発しており終息のめどは立っていません。一方、周辺国で発生しているASFの脅威は続いており、安全・安心な食肉流通センターとして引き続き防疫体制の強化及び維持が必要です。

- イ CSFの発生から3年が経過し、発生前を上回る集荷頭数を確保できました。今後は、令和7年度に計画されている静岡県の新食肉センター稼働に伴う新たな集荷を見込み、それに対応したと畜、加工及び販売体制を構築する必要があります。
- ウ 操業開始から30年が経過し、老朽化した施設の補修及び機器の更新を進めていますが、日常運営に支障をきたさないよう今後も計画的な施設及び設備の改修並びに機器の更新が必要です。
- エ 近い将来必要となる大規模改修に向けて、近隣の県のと畜場集約統合計画も見据えた基本構想策定のための具体的な調査、検討及び課題整理が必要です。

(3) 基本方針

- ア 「防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。」
- イ 「施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。」
- ウ 「安定的な業務運営を行うため、集荷頭数を維持・拡大していく。」
- エ 「円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し経営の健全化を図る。」

(4) 重点実施事項

- ア 防疫態勢、衛生管理を徹底し、高品質で安全・安心な食肉を供給する。
 - ・場内バイオセキュリティ要件に定める防疫態勢の徹底を維持する。
 - ・HACCP方式に基づいた衛生管理を引き続き実施し、随時検査により枝肉の衛生管理を徹底する。
 - ・安全・衛生管理推進委員会により関係団体と一体的な衛生管理を推進する。
- イ 施設設備の保全管理を徹底し、作業の安全性と業務の効率性を高める。
 - ・設備の定期点検及び日々の点検により早期の保守修繕と事故防止に努める。
 - ・設備投資3か年計画に基づき喫緊な設備の更新と施設保全に取り組んでいく。
- ウ 安定的な業務運営を行うために集荷頭数を維持・拡大していく。
 - ・集荷促進委員会等により出荷団体と連携し、頭数維持・拡大対策を進める。
 - ・牛は県外出荷分の集荷促進をし、豚は新規開拓及び他の食肉センターへの出荷分の取り込みを行う。
- エ 円滑な運営に必要な投資と費用の抑制に努め、管理を徹底し、経営の健全化を図る。
 - ・中長期的な施設設備の改修・更新計画を策定し、長期的に必要な改修及び更新を計画する。
 - ・費用支出分析に基づく改善点を明らかにし、業務効率化を進め経費の削減を図る。
 - ・近い将来必要となる大規模改修に向けて、近隣の県のと畜場集約統合を見据えた基本構想策定に向けた準備事務局での検討を進め、再整備準備検討委員会（仮称）を開催し、構想案等を整理する。

3 経営計画

(1) 頭数計画

牛	:	7,600頭
豚	:	203,000頭

(2) 損益計画

当期純利益 : △15,000千円

(3) 設備投資計画

設備投資金額 : 37,470千円

内訳

ア	豚・小腸切開機更新	:	5,000千円
イ	豚枝肉冷却室（1）冷凍機更新工事	:	12,800千円
ウ	仕分室冷凍機更新工事	:	9,000千円
エ	牛追い込み装置	:	2,400千円
オ	牛引き込み装置	:	3,000千円
カ	ウェルソー（電動鋸）	:	270千円
キ	フォークリフト更新	:	5,000千円

IV 令和5年度 収支予算
損益対比表（税抜）

（単位：千円、％）

		第35期	第35期	第36期	対 比	
		令和4年度 事業計画 ①	令和4年度 年間見込 ②	令和5年度 事業計画 ③	計画比 ③/①	見込比 ③/②
肉畜処理売上	と畜解体室使用料	246,900	251,063	248,000	100.4	98.8
	と畜解体料	180,900	184,061	181,700	100.4	98.7
	検査手数料	86,880	88,331	87,300	100.5	98.8
	格付手数料	22,850	23,663	24,920	109.1	105.3
	BSE対応協力金	11,440	11,693	11,440	100.0	97.8
	豚大貫内臓協力金	2,730	2,943	2,740	100.4	93.1
	計	551,700	561,753	556,100	100.8	99.0
副生物処理売上	内臓処理室使用料	9,800	10,014	9,800	100.0	97.9
	ボイル室使用料	970	964	1,000	103.1	103.7
	製氷機使用料	730	729	700	95.9	96.0
	計	11,500	11,707	11,500	100.0	98.2
食肉市場売上	食肉市場使用料	36,300	38,953	36,000	99.2	92.4
	計	36,300	38,953	36,000	99.2	92.4
部分肉加工売上	加工利用料	41,300	41,450	42,200	102.2	101.8
	小割分割室料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
	計	44,300	44,450	45,200	102.0	101.7
冷蔵庫保管売上	冷蔵庫使用料	32,600	33,088	32,700	100.3	98.8
	保管料	36,000	37,481	36,900	102.5	98.4
	急速凍結料	11,000	7,941	11,200	101.8	141.0
	計	79,600	78,510	80,800	101.5	102.9
売上高 計		723,400	735,373	729,600	100.9	99.2
工場棟業務費	労務費	3,000	2,596	2,500	83.3	96.3
	委託処理費	292,500	298,166	295,300	101.0	99.0
	薬剤費	10,700	12,697	14,000	130.8	110.3
	副資材費	0	0	0		
	車両費	700	1,041	700	100.0	67.2
	動力費	114,400	142,394	149,100	130.3	104.7
	部品費	0	0	0		
	雑費	800	299	600	75.0	200.5
	計	422,100	457,193	462,200	109.5	101.1
工場棟施設費	保守修繕費	35,000	31,038	35,200	100.6	113.4
	保険料	2,200	2,113	2,200	100.0	104.1
	消耗備品費	6,300	5,243	7,700	122.2	146.9
	諸税	17,400	17,462	18,000	103.4	103.1
	施設管理費	55,700	57,192	57,300	102.9	100.2
	減価償却費	43,700	40,975	43,500	99.5	106.2
	雑費	0	0	0		
	計	160,300	154,023	163,900	102.2	106.4
売上原価 計		582,400	611,216	626,100	107.5	102.4
人件費	役員報酬	7,800	7,800	7,800	100.0	100.0
	給料手当	53,700	52,302	56,000	104.3	107.1
	賞与手当	16,900	16,570	18,700	110.7	112.9
	法定福利費	12,200	10,741	12,800	104.9	119.2
	厚生費	1,200	1,064	1,200	100.0	112.8
	雑給	0	2,536	2,400		94.6
	退職引当金繰入	3,500	5,664	2,400	68.6	42.4
	計	95,300	96,678	101,300	106.3	104.8
業務費	旅費交通費	800	231	500	62.5	216.5
	会議費	100	41	100	100.0	241.4
	接待交際費	500	297	300	60.0	101.0
	宣伝広告費	200	135	170	85.0	125.8
	教育情報費	0	58	100		173.5
	調査研究費	500	0	400	80.0	

(単位：千円、%)

		第35期	第35期	第36期	対 比	
		令和4年度	令和4年度	令和5年度	計画比	見込比
		事業計画 ①	年間見込 ②	事業計画 ③	③/①	③/②
諸税負担費	事務用品費	600	592	600	100.0	101.3
	通信運搬費	300	241	300	100.0	124.6
	支払手数料	2,400	2,289	2,300	95.8	100.5
	図書費	100	45	30	30.0	66.7
	計	4,700	3,698	4,300	91.5	116.3
	租税公課	2,500	2,667	2,500	100.0	93.8
	事業税（付加価値割）	1,060	886	610	57.5	68.8
	事業税（資本割）	13,760	13,760	13,760	100.0	100.0
	分担金	500	428	430	86.0	100.4
	計	17,820	17,741	17,300	97.1	97.5
施設費	保守修繕費	110	157	110	100.0	70.2
	保険料	170	173	170	100.0	98.5
	水道光熱費	2,700	3,609	4,000	148.1	110.8
	賃借料	50	50	50	100.0	100.8
	消耗備品費	100	16	50	50.0	315.9
	車両費	150	140	20	13.3	14.3
	施設管理費	2,600	2,172	2,200	84.6	101.3
	計	5,880	6,316	6,600	112.2	104.5
減価償却費	3,300	3,277	3,300	100.0	100.7	
雑費	200	161	200	100.0	124.5	
一般管理費	計	128,000	128,101	133,500	104.3	104.2
営業利益		13,000	△ 3,944	△ 30,000	(230.8)	760.7
営業外収益	受取利息	600	28	300	50.0	1068.6
	前期損益修正益	0	0	0		
	貸貸料	9,800	10,472	10,200	104.1	97.4
	雑収入	5,700	5,512	5,200	91.2	94.3
	計	16,100	16,012	15,700	97.5	98.1
営業外費用	支払利息	0	0	0		
	前期損益修正損	0	0	0		
	雑損失	0	1,856	0		0.0
	計	0	1,856	0		0.0
経常利益		29,100	10,212	△ 14,300	(49.1)	(140.0)
特別利益	受取補助金	200	5,321	1,700	850.0	31.9
	受取損害賠償金	0	0	0		
	計	200	5,321	1,700	850.0	31.9
特別損失	役員退任慰労金	0	0	0		
	固定資産圧縮損	0	0	0		
	固定資産除却損	0	0	0		
	計	0	0	0		
税引前 当期純利益		29,300	15,534	△ 12,600	(43.0)	(81.1)
法人税、 住民税 及び事業税	法人税	7,030	2,655	0	0.0	0.0
	地方法人税	770	273	0	0.0	0.0
	計	7,800	2,929	0	0.0	0.0
	事業税（所得割）	350	139	0	0.0	0.0
	事業税（特別税）	740	297	0	0.0	0.0
	法人県民税	700	615	600	85.7	97.6
	計	1,790	1,051	600	33.5	57.1
法人市民税	860	569	400	46.5	70.3	
計	10,450	4,549	1,000	9.6	22.0	
法人税等調整額		△ 1,150	1,187	400	(34.8)	33.7
当期純利益		20,000	9,797	△ 14,000	(70.0)	(142.9)